

最近の広島県経済の動き（2026年5月）

2026年5月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

<u>本レポートのサマリー</u>	P. 2
I. <u>最近の注目点</u>	P. 3
II. <u>主要項目の動き</u>	
<u>1. 景況感</u>	P. 4
<u>2. 輸出</u>	P. 5
<u>3. 生産活動</u>	P. 6
<u>4. 企業業績</u>	P. 7
<u>5. 設備投資</u>	P. 8
<u>6. 所得環境</u>	P. 9–10
<u>7. 個人消費</u>	P. 11
<u>8. 住宅投資・公共投資</u>	P. 12
III. <u>主要経済指標</u>	P. 13–14








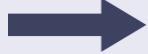






品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は[こちらをクリック](#)

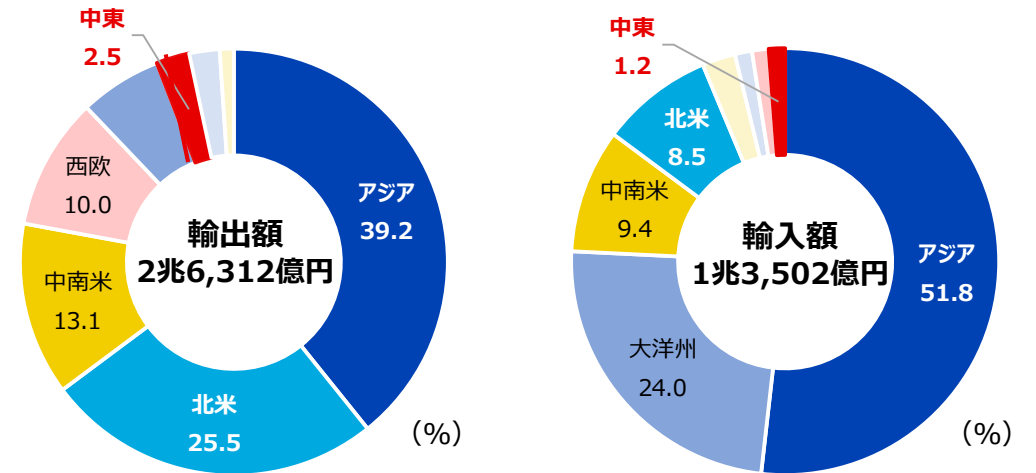
※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

本レポートのサマリー

項目	天気図	方向感	コメント
景気の 基調判断			最近の県内経済は、物価上昇の中で全体として足踏み感が続いているものの、設備投資が堅調に推移しているほか、輸出や生産が上向きつつあるなど、持ち直しに向けた動きもみられる。ただし、足下では中東情勢の悪化に伴う景気の下押しとインフレの加速が懸念されている。
輸出			3月の輸出金額（前年比）は2カ月連続の大幅プラス。主力の自動車および半導体等電子部品を中心に持ち直しつつある。
生産活動			鉱工業生産指数は電子部品・デバイスが増勢を強めているほか、主力の自動車も新型量販車投入の本格化に向けて増加しており、今後も回復が期待される。
設備投資			人手不足の深刻化等を背景に、自動化・省力化などの生産性向上に向けた投資や就労環境の改善に向けた投資を中心として堅調に推移している。
個人消費			小売6業態の販売額は物価上昇の中で横這い圏内で推移しているが、乗用車販売は2カ月連続の前年割れ。今後は、賃金の引上げが期待される一方で、中東情勢を受けた物価上昇などに伴う消費マインドの慎重化が懸念される。
住宅投資			新設住宅着工戸数は地価や労務費等の上昇、資材価格の高止まり等に伴う住宅価格の上昇などを背景に、低調に推移している。
公共投資			公共工事請負金額は前年度を下回って推移している。

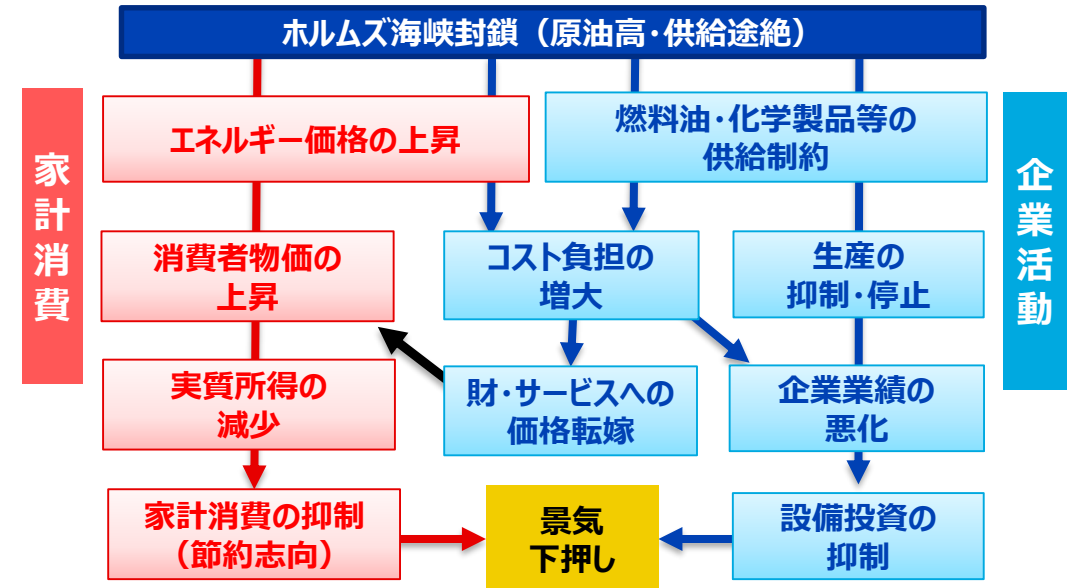
- 今年2月末の米国・イスラエルとイランの軍事衝突を受けて中東の海上輸送の要衝「ホルムズ海峡」が封鎖され、原油等の価格高騰と供給途絶を通じて世界経済への悪影響が広がっています。
- 広島県の中東諸国との直接貿易は限定的であるものの（図表1）、日本は原油の9割以上、ナフサ（原油を精製して作られる様々な化学製品の原料）の4割以上を中東からの輸入に頼っており、中東情勢の緊迫化は広島県の経済・産業にも無視できない影響を及ぼし始めています。
- 一般に、こうした影響はまず製造業をはじめとする企業の生産活動に現れます。すなわち、燃料油や原材料、物流や包装資材等にかかるコスト上昇は勿論のこと、化学製品等の中間財の供給が滞ることにより、生産・出荷の抑制・停止に至る可能性もあります。そして、時間の経過とともに小売業やサービス業等の川下産業に波及し、商品不足と価格上昇を通じて影響は家計へと広がります（図表2）。このため、海峡封鎖初期段階における経済影響は、製造業ウエイトの高い広島県は首都圏等の小売・サービス業ウエイトの高い地域を上回る可能性があります。
- 政府は3月半ばよりガソリンや軽油、重油等の石油製品の価格を一定水準に抑える「緊急的激変緩和措置」を講じているほか、原油備蓄の放出（3月に45日分、5月に約20日分を予定）や代替調達を進めています。しかし、燃料油や化学製品の供給の偏りや流通段階での目詰まりの発生等の供給制約が一部で顕在化しており、景気下振れと物価上振れのリスクが強まっているのが現在の状況です。
- 中東情勢は日々変化しており、最新の情勢を注視していく必要があります。ただし、仮に戦闘が終結したとしても、湾岸諸国のエネルギー関連施設の被害や予想される各国の原油備蓄積み増しの動き、さらには国内最終製品への価格転嫁の浸透などから、物価上昇が落ち着くまでには時間を要するものとみられます。

図表1 広島県の地域別輸出入額構成比（2025年）



（資料）神戸税関資料より当部作成

図表2 ホルムズ海峡封鎖の経済影響（波及経路）

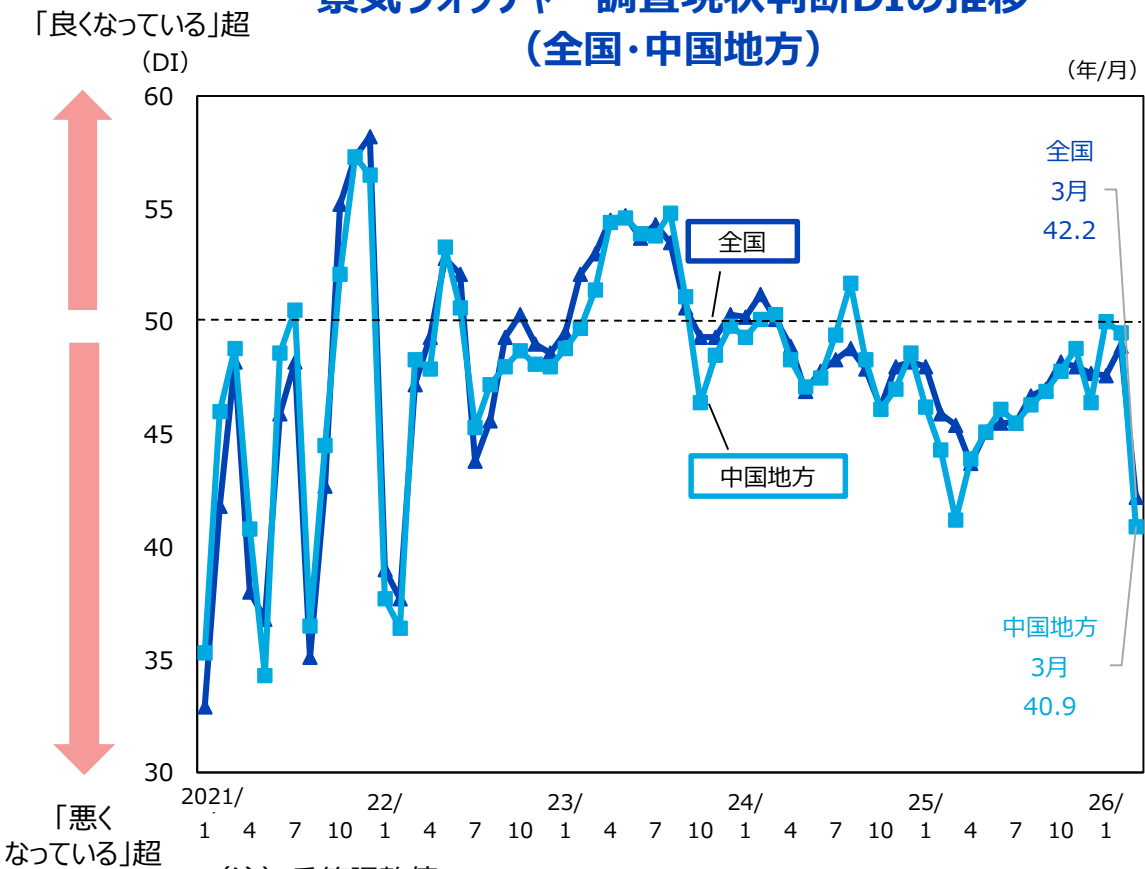


（資料）当部作成

1. 景況感

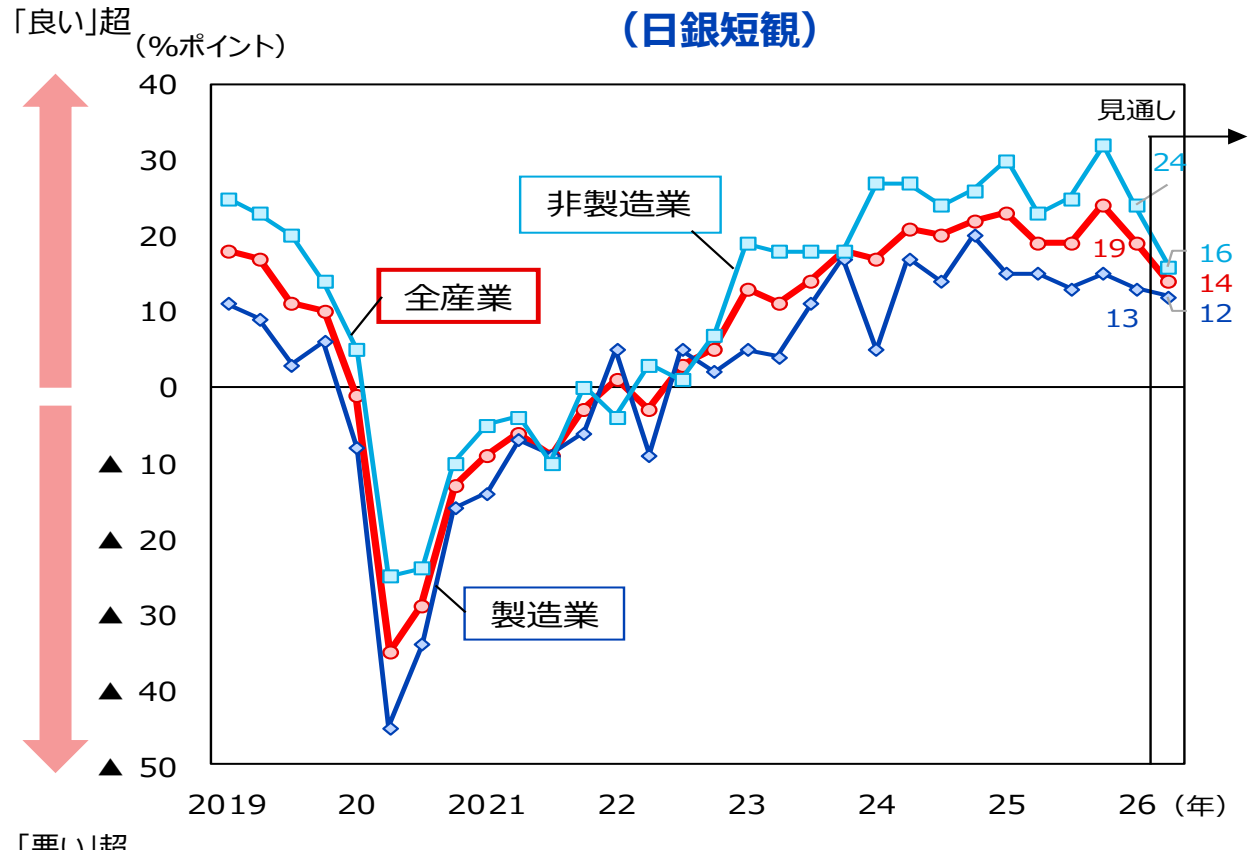
- 景気ウォッチャー調査における中国地方の3月の現状判断DI（季節調整値）は40.9と、前月（49.5）から大幅に低下。中東情勢の先行き不透明感に伴い、企業マインド・家計マインドともに大きく悪化したものとみられる。ちなみに先行き判断DI（36.8）はさらなる大幅な低下を見込んでいる。
- なお、日銀短観（2026年3月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（全産業）は+19%ポイント（前回12月調査比▲5ポイント）と悪化。とくに、宿泊・飲食サービス（同▲38ポイント）など非製造業（同▲8ポイント）で低下が目立った。先行きについては、製造業（3月調査比▲1ポイント）・非製造業（同▲8ポイント）ともに低下を見込むが、中東情勢混乱の影響は十分には織り込まれていない可能性がある。

景気ウォッチャー調査現状判断DIの推移
(全国・中国地方)



(注) 季節調整値
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

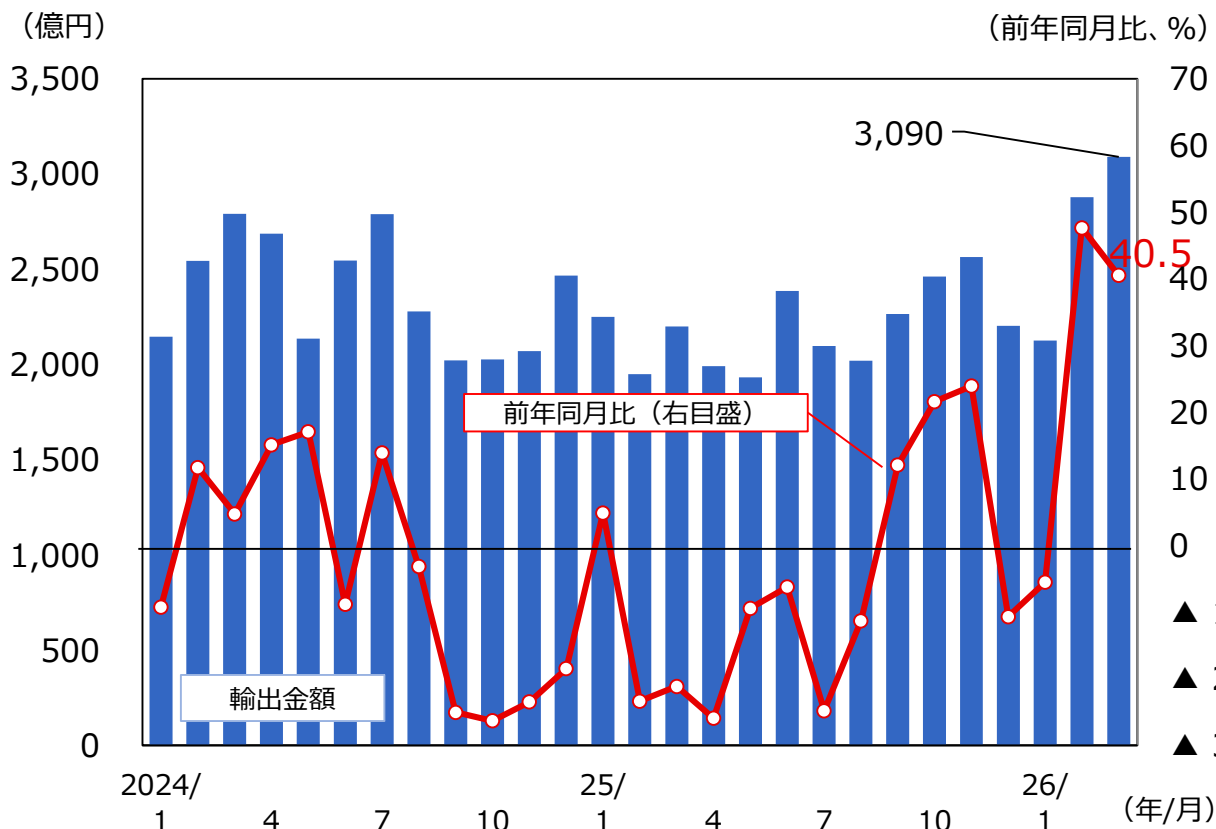
広島県内企業の業況判断DIの推移
(日銀短観)



(注) 業況判断DI = 業況が「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

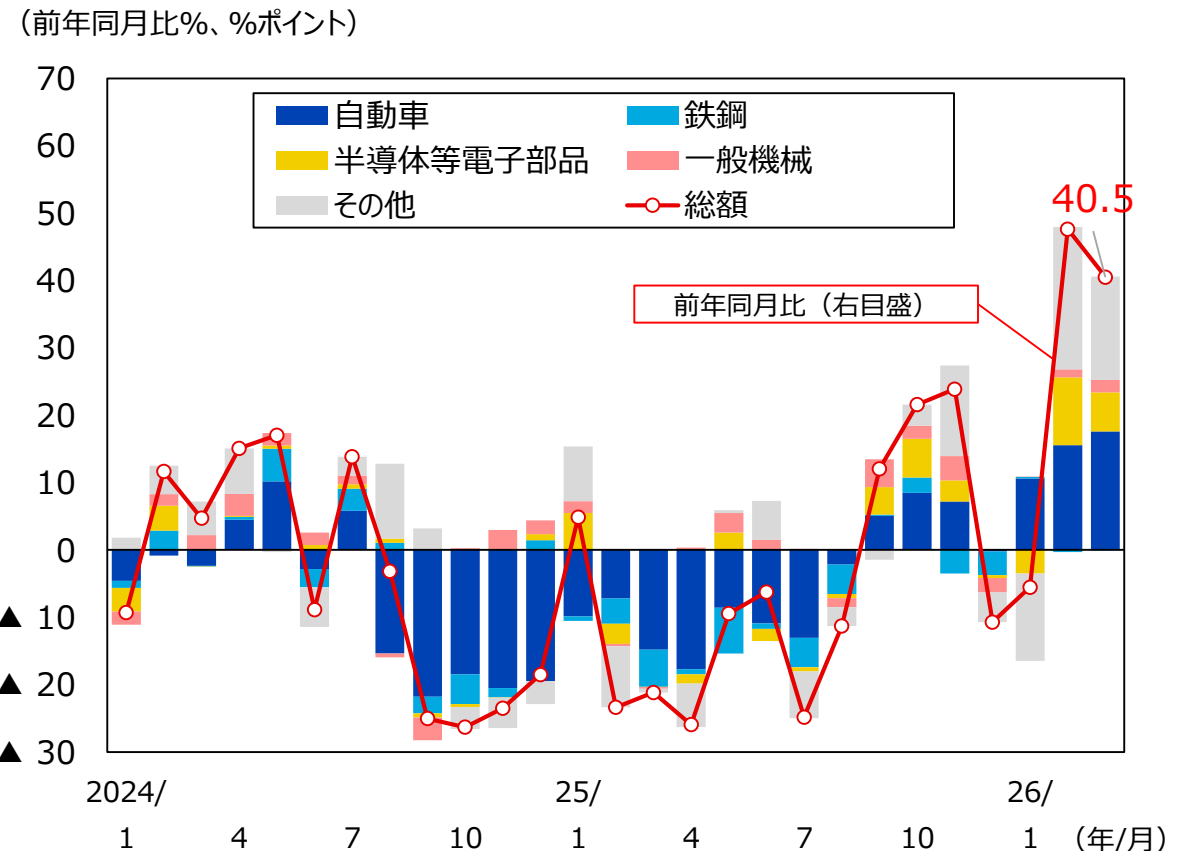
- 2026年3月の広島県の輸出金額は3,090億円（前年同月比+40.5%）と、2か月連続して前年を大幅に上回った。
- 品目別にみると、主力の自動車（前年同月比寄与度+17.6%ポイント）がマツダの新型量販車の欧州向け輸出の好調などから高い伸びとなったほか、半導体等電子部品（同+5.8%ポイント）、その他のうちの船舶（同+5.3%ポイント）も引き続き前年を上回った。

広島県の輸出金額の推移



(資料) 神戸税関資料より当部作成

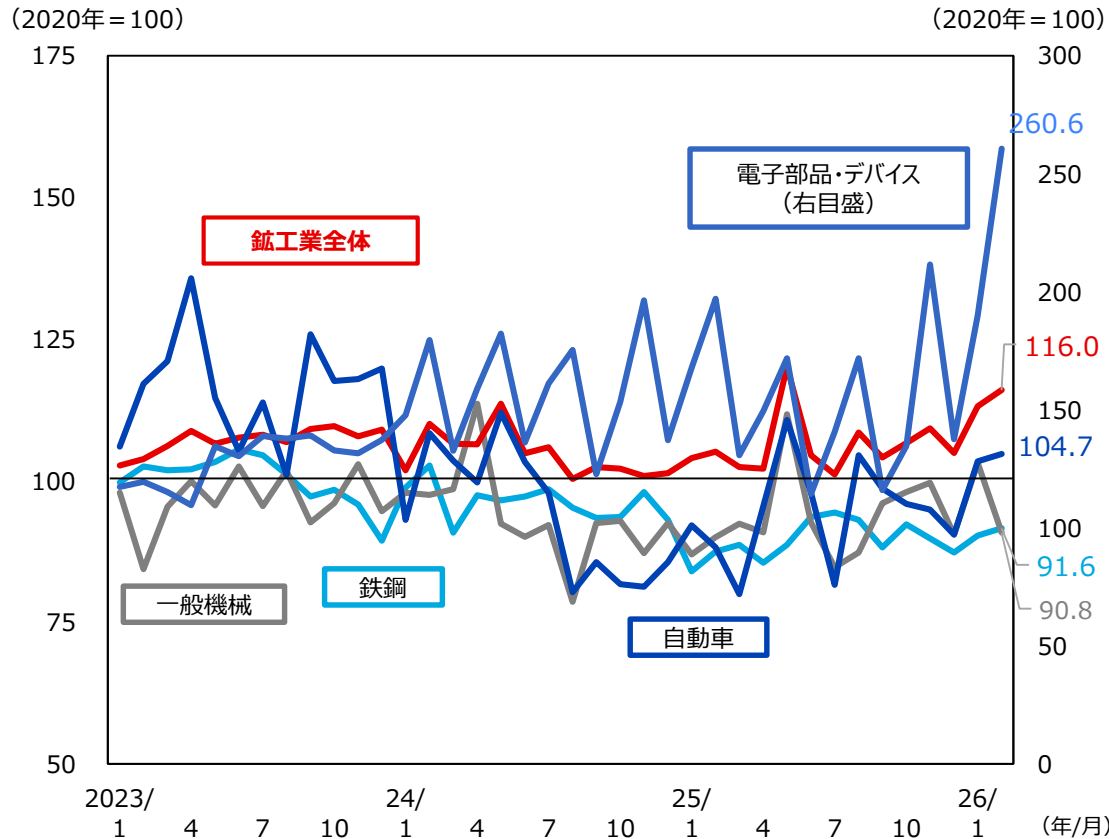
広島県の輸出金額の推移 (品目別寄与度)



(注) 船舶は「その他」に含む
(資料) 神戸税関資料より当部作成

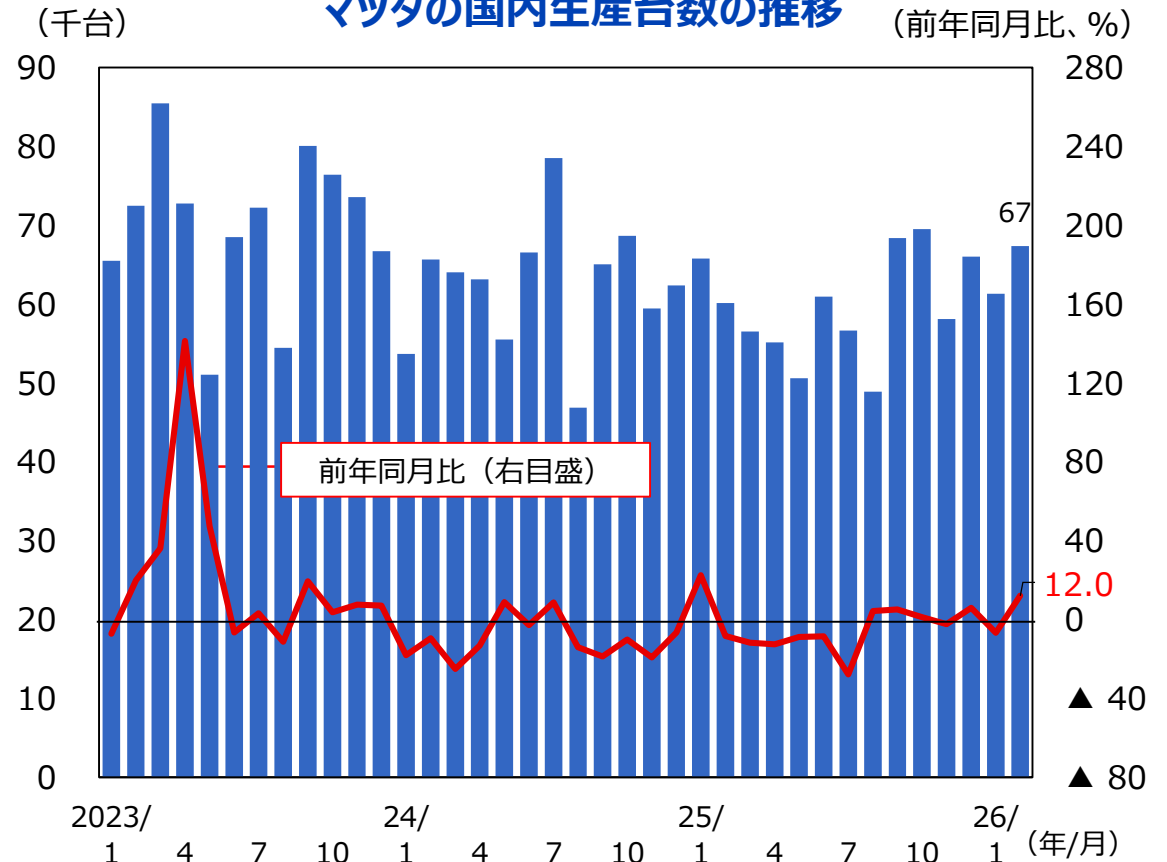
- 2026年2月の広島県の鉱工業生産指数（2020年＝100）は116.0と、前月（113.1）から上昇。電子部品・デバイス（260.6）が増勢を強めたほか、主力の自動車（104.7）も前月（103.4）から上昇した。
- 2026年2月のマツダの国内生産台数は67千台（前年同月比＋12.0%）と前月（61千台）から増加。中東情勢の生産への影響が懸念されるものの、欧州で販売中の新型量販車が北米および日本市場で近々販売開始される予定であり、今後も回復が期待される。

広島県の鉱工業生産指数の推移



(注1) 季節調整値
 (注2) 2026年3月公表値より、基準月を2015年から2020年へ変更
 (資料) 広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移 (前年同月比、%)



(資料) マツダ(株)資料より当部作成

- 日銀短観（3月調査）によれば、県内企業の2026年度の業績は、売上高は概ね横這い、経常利益は製造業を中心に3期連続の減益を計画している。
- 今後の中東情勢次第では、生産・販売の減少や、原材料・エネルギー、輸送コストの上昇等を通じ、計画が下方修正される可能性がある。

広島県内企業の売上高・経常利益の計画
(日銀短観)

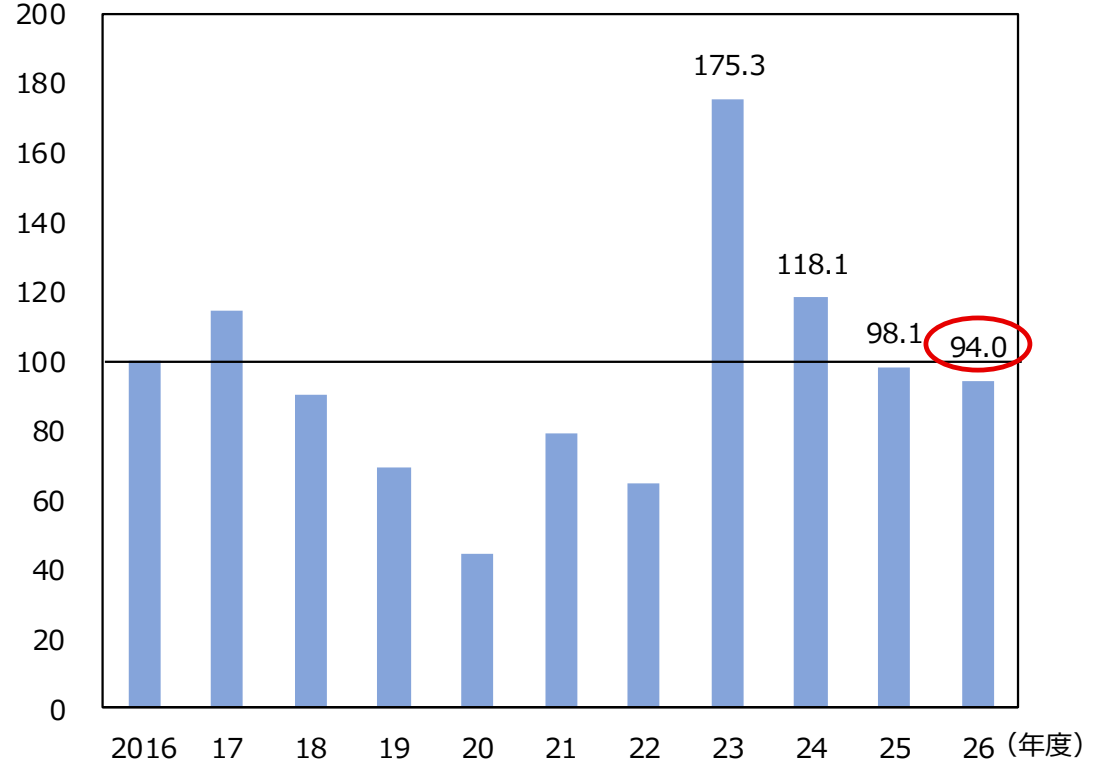
(前年度比、%)

	売上高			経常利益		
	24年度 (実績)	25年度 (実績見込)	26年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (実績見込)	26年度 (計画)
全産業	+0.0	▲3.3	+0.5	▲32.6	▲17.0	▲4.1
製造業	+0.0	▲5.1	+0.5	▲44.2	▲24.8	▲12.5
大企業	▲1.5	▲5.9	+0.0	▲56.4	▲50.6	+1.9
中堅企業	+8.8	▲1.3	+2.3	▲15.1	+9.8	▲21.6
中小企業	+0.3	▲6.0	+1.3	+2.7	+1.6	▲18.9
非製造業	▲0.1	▲1.2	+0.5	▲19.5	▲11.1	+1.2
大企業	▲1.0	▲1.7	+0.4	▲25.4	▲12.2	+0.8
中堅企業	+4.2	▲0.3	+1.5	+42.0	▲6.8	+3.0
中小企業	+3.0	+1.6	+0.1	+9.1	▲5.2	+2.5

(注) 想定為替レート：25年度：148.49円/ドル、26年度：149.92円/ドル
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の経常利益の推移
(日銀短観)

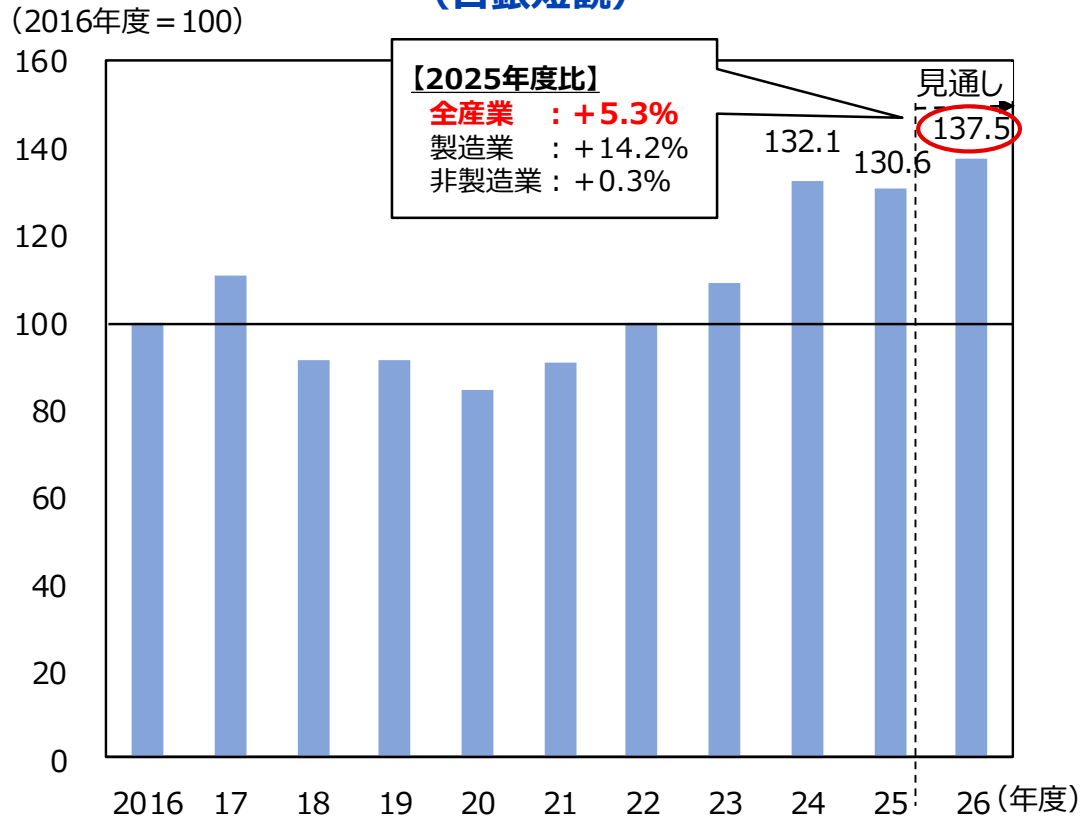
(2016年度 = 100)



(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

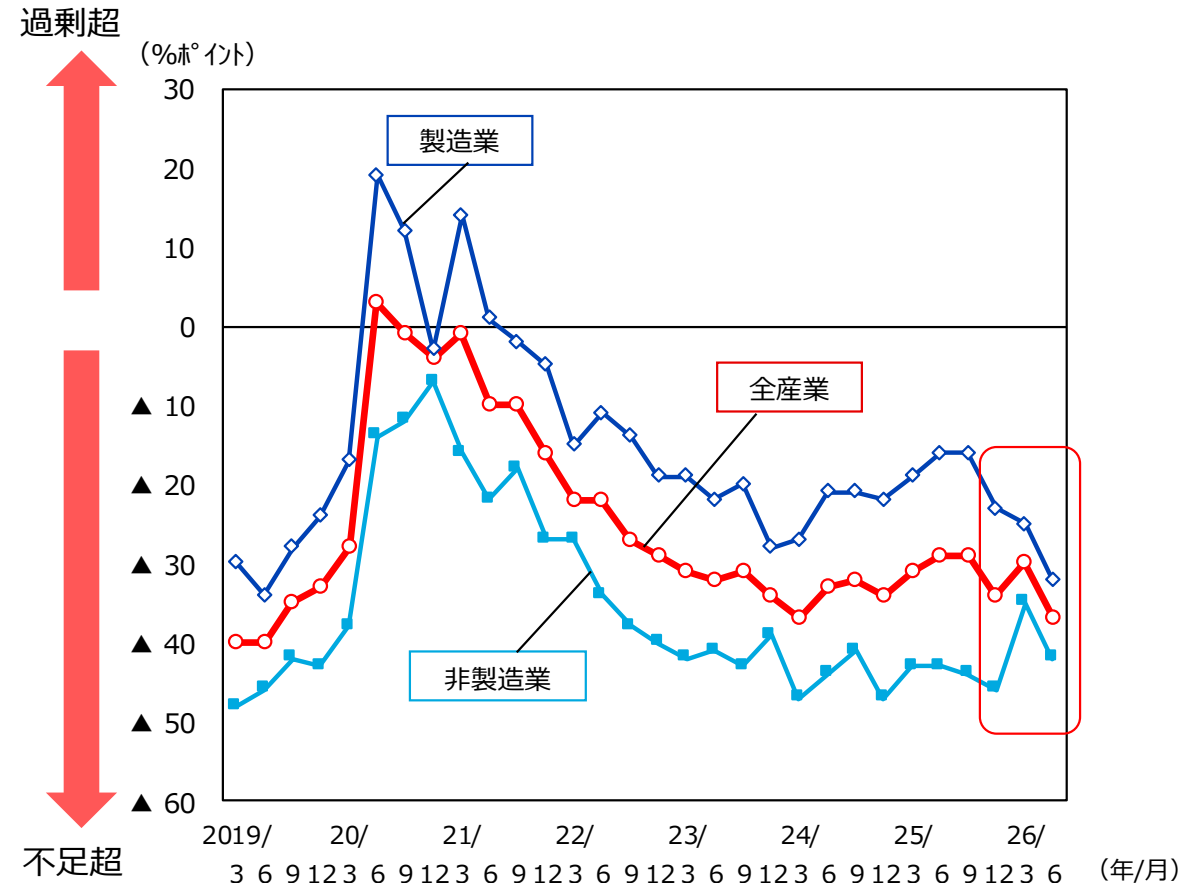
- 日銀短観（2026年3月調査）によれば、県内企業の26年度の設備投資計画額（2016年度 = 100）は全産業ベースで137.5と、前年度（130.6）を上回る高い水準が見込まれている。
- 人手不足の深刻化等を背景に、生産性向上や就労環境の改善に向けた投資を中心に今後も堅調な推移が予想されるが、企業収益の動向次第では計画が下押しされる懸念もある。

広島県内企業の設備投資計画額の推移
(日銀短観)



(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

広島県内企業の雇用人員判断DIの推移

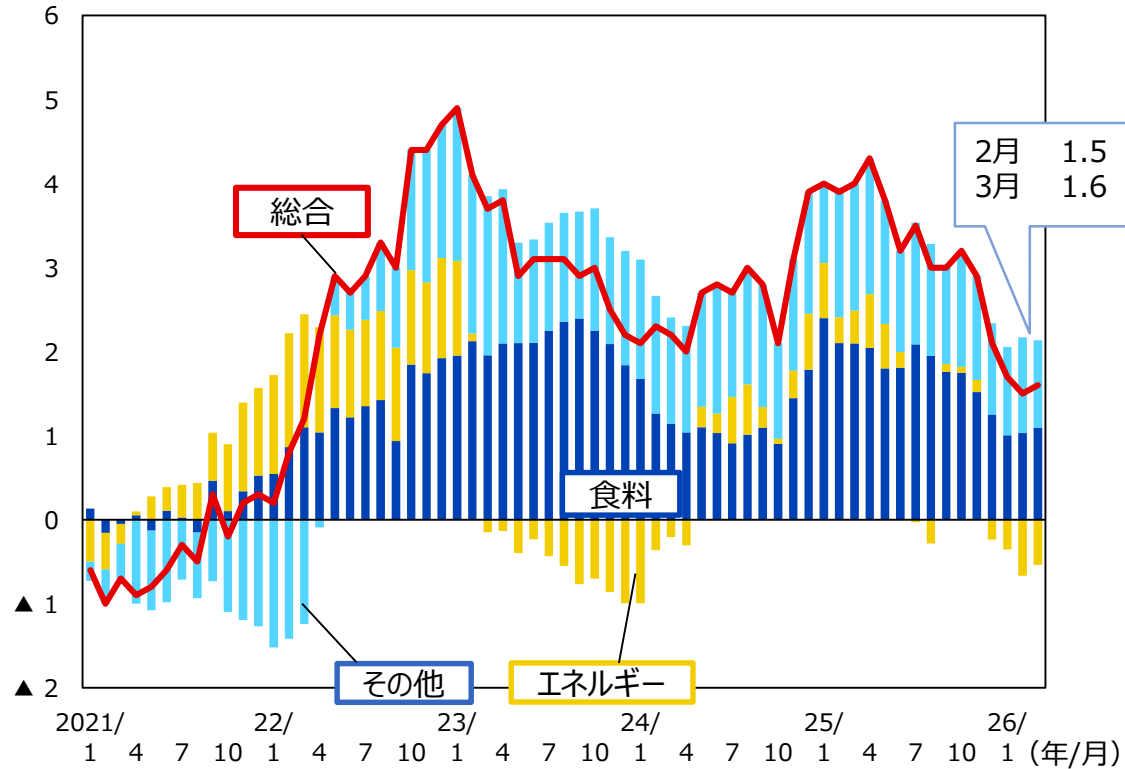


(注) 雇用人判断DI = 雇用が「过剩」-「不足」とする企業割合
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

- 2026年3月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+1.6%と、伸び率は前月（同+1.5%）から小幅に上昇。電気・ガス料金の補助（1～3月）や3月半ばからのガソリン等への激変緩和措置の実施もあって、直近数値には中東情勢悪化の影響は大きくは表れていない。
- しかし、電気・ガス料金の補助が終了する4月以降は、エネルギーを起点に様々な財・サービスに影響が波及していくとみられ、物価の伸びは再び拡大していく可能性が高い。

広島市の消費者物価指数（総合）の推移

(前年同月比、%)



(注) 棒グラフは前年同月比寄与度
(資料) 総務省資料より当部作成

広島市の消費者物価上昇率に対する主要費目の寄与度

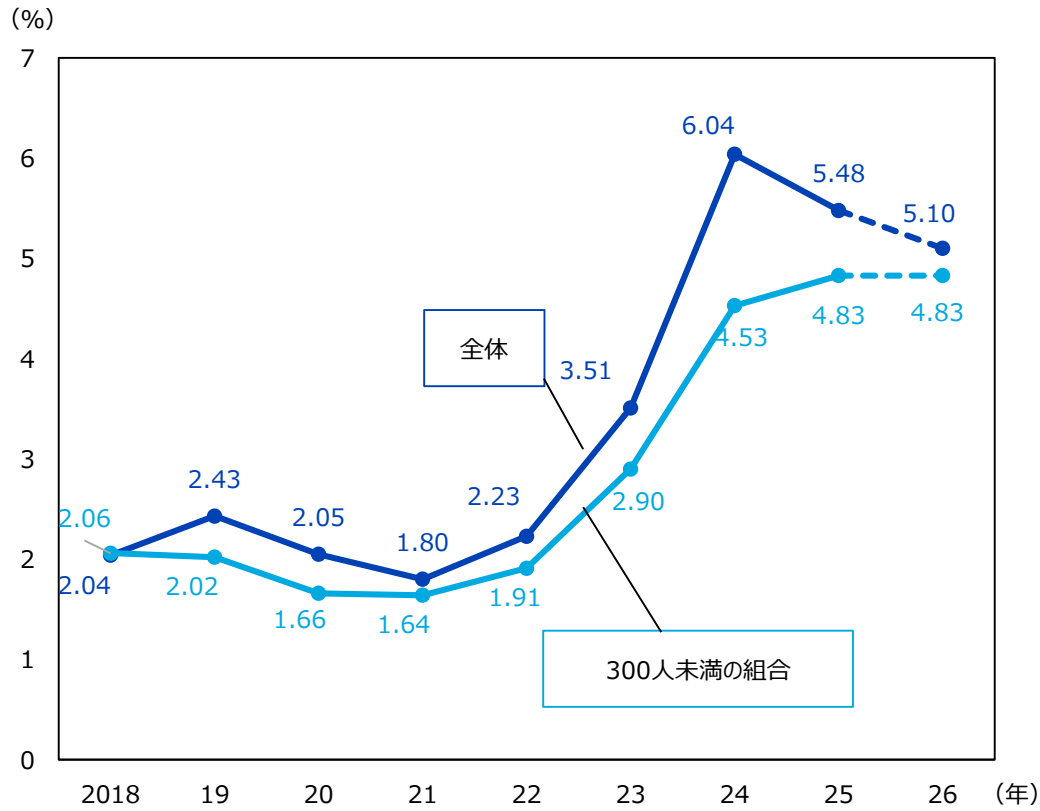
(%ポイント、ポイント)

	2026年2月	3月	寄与度差
食料	+ 1.0	+ 1.1	+ 0.06
住居	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.02
交通・通信	+ 0.0	+ 0.2	+ 0.16
光熱・水道	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.01
その他	+ 0.7	+ 0.5	▲ 0.13
エネルギー	▲ 0.6	▲ 0.5	+ 0.12
電気代	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.00
ガス代	▲ 0.1	▲ 0.1	+ 0.00

(注) 寄与度は小数点第1位、寄与度差は小数点第2位まで表示
(資料) 総務省資料より当部作成

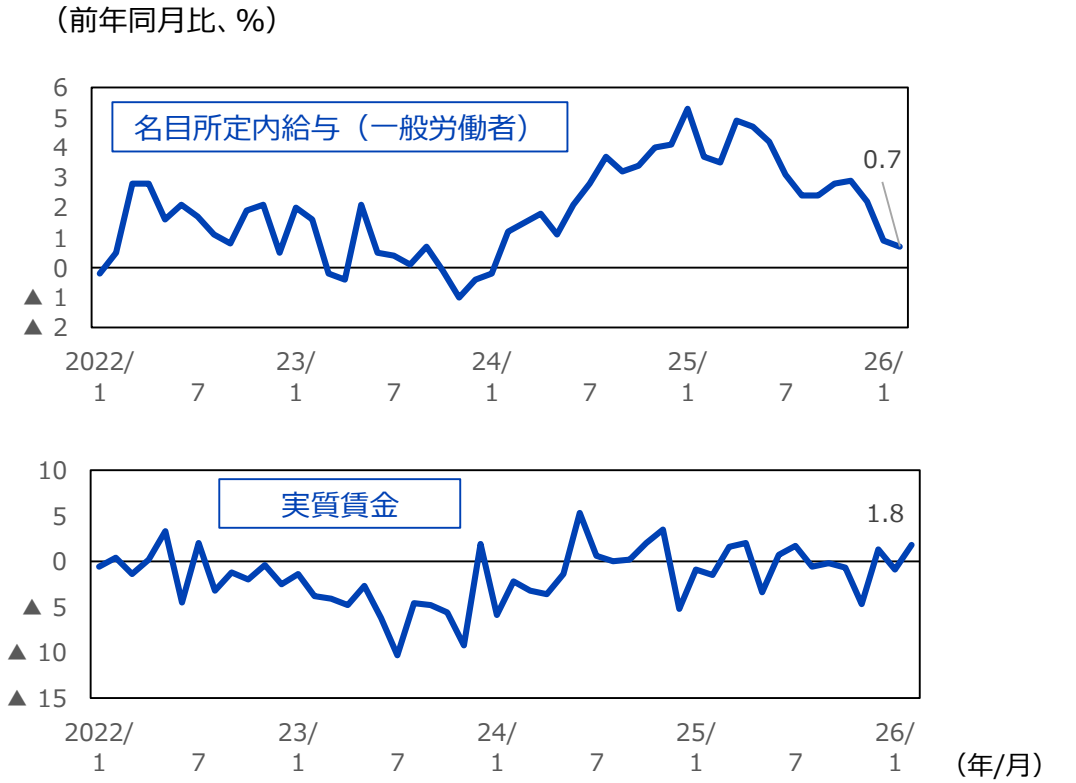
- 連合広島の2026年春闘賃上げ率（第2回回答集計時点）は5.10%と前年（5.48%）を下回るものの、5%を超える高い水準を維持している。このうち、組合員数300人未満の中小労組は4.83%と、引き続き全国並みの水準を維持。こうした賃上げの流れが中小企業全体に広がることが期待される。
- 参考までに、2026年2月時点の広島県の名目所定内給与は前年同月+0.7%、実質賃金は前年同月+1.8%となっている。今後、電気ガス補助金の終了に加え、中東情勢の悪化に伴う物価上昇圧力が予想され、実質賃金のプラスの定着は先送りされる可能性がある。

連合広島の賃上げ率の推移



(注) 2026年は第2回回答集計（4月3日）時点
 (資料) 連合広島資料より当部作成

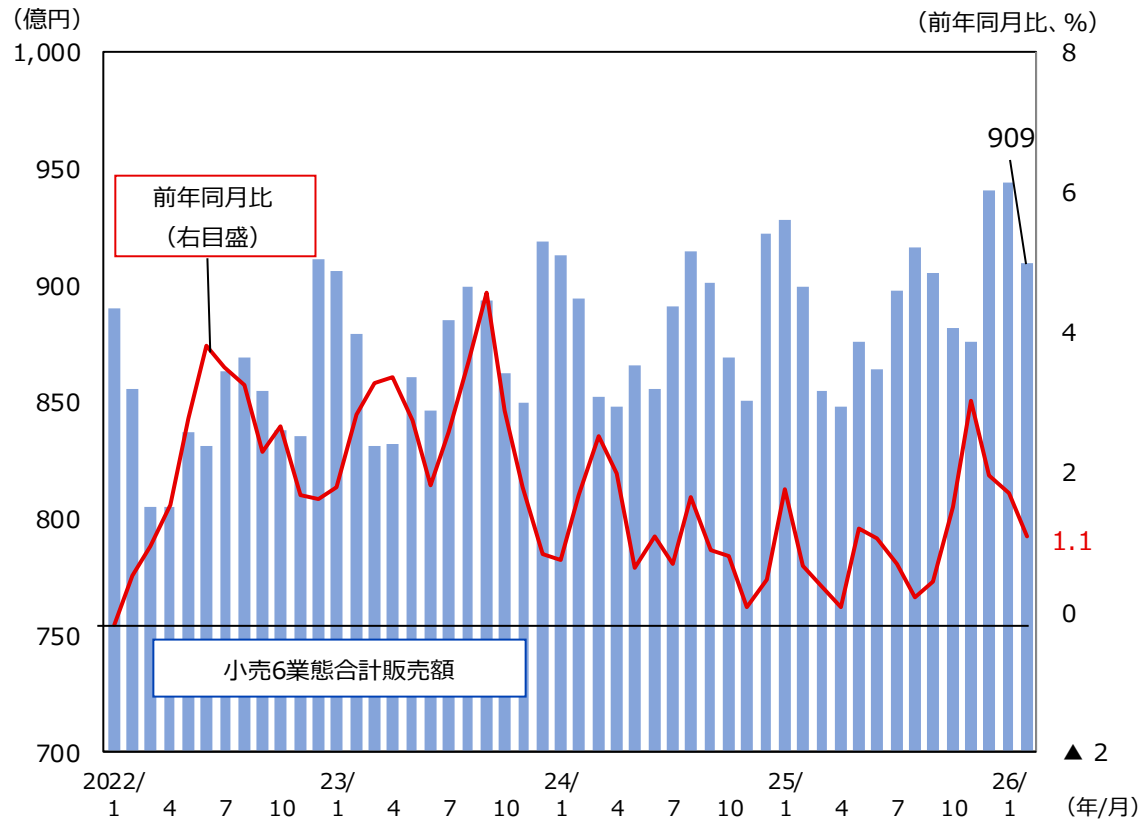
【参考】広島県の名目所定内給与と実質賃金の推移



(注) 従業員5人以上の事業所、所定内給与は一般労働者
 (資料) 広島県資料より当部作成

- 2026年2月の広島県の小売6業態販売額（3か月移動平均）は前年同月比+1.1%と、物価上昇の中で横這い圏内で推移した。一方、乗用車新車販売台数は同▲7.5%と2か月連続でのマイナス。消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。
- 今後は、賃上げの広がりが期待される一方で、中東情勢の悪化に伴い様々な商品・サービス価格の上昇が予想され、消費者マインドが慎重化することが懸念される。

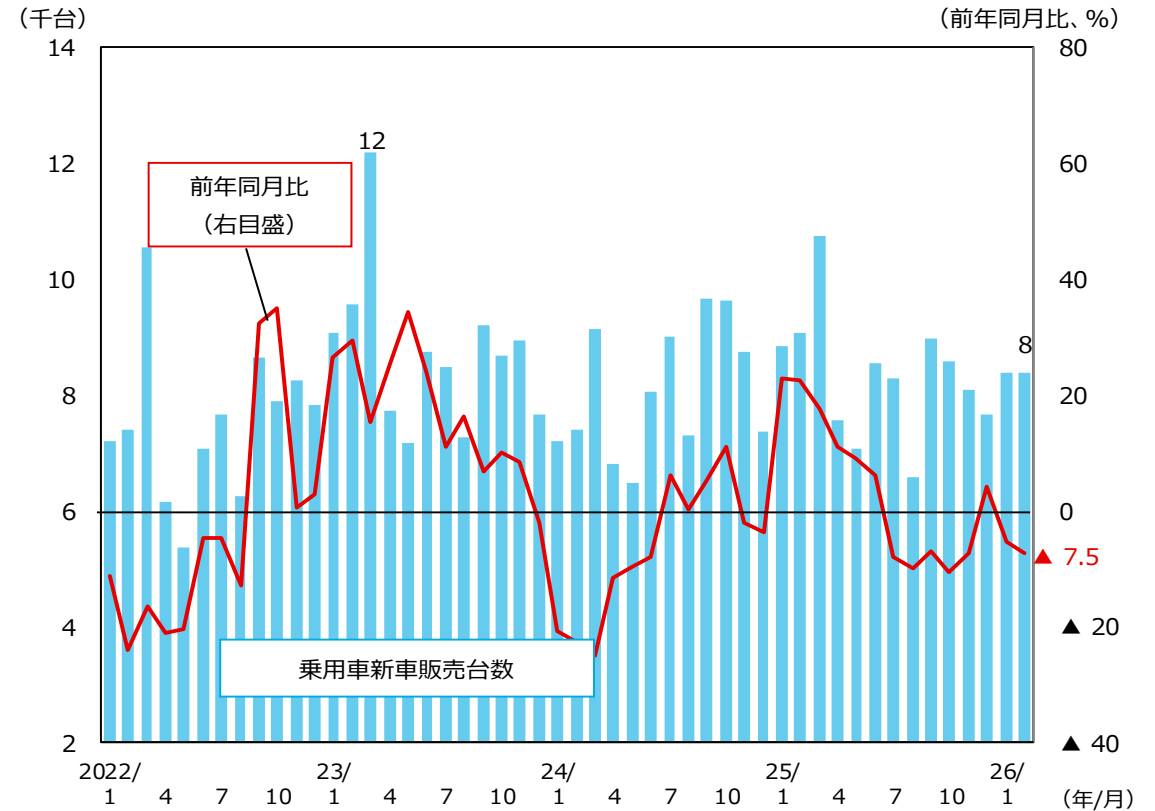
広島県の小売6業態販売額の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3か月移動平均値）

(資料) 経済産業省資料より当部作成

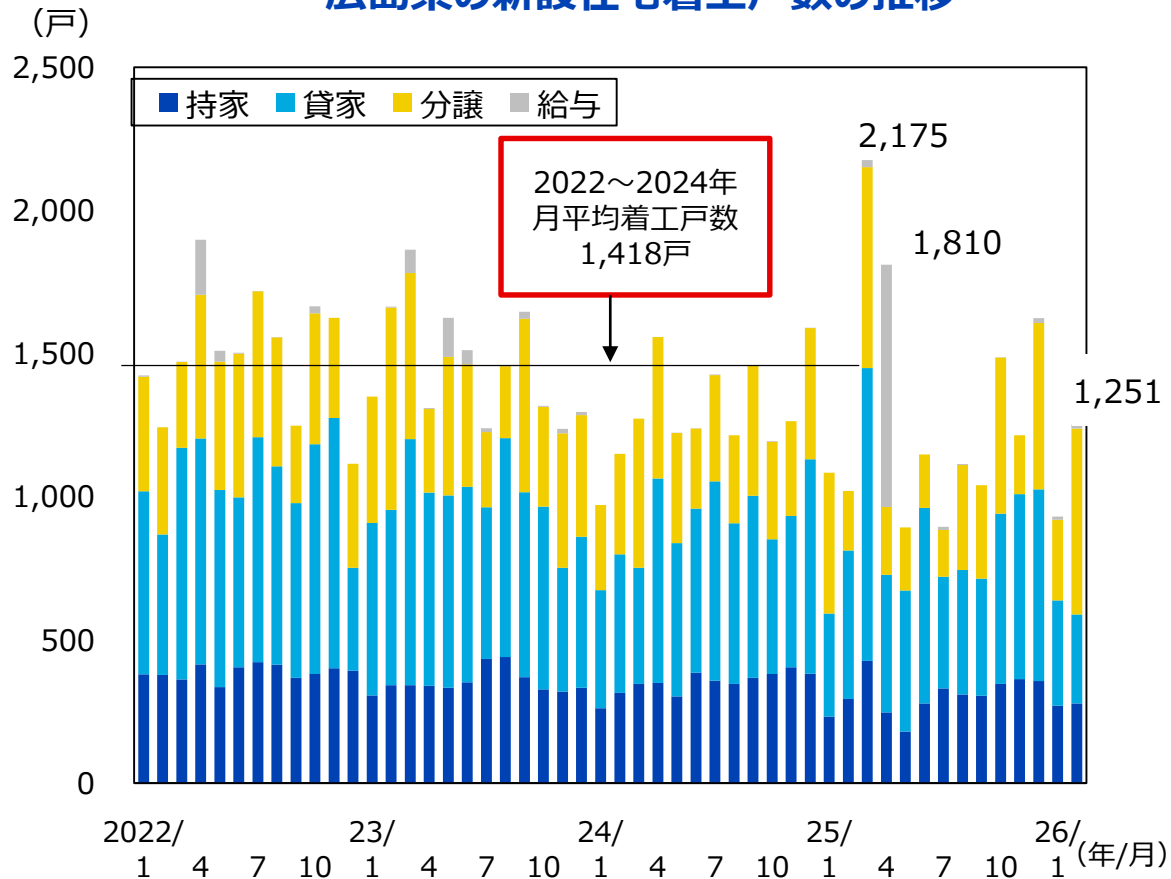
広島県の乗用車新車販売台数の推移



(資料) 自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

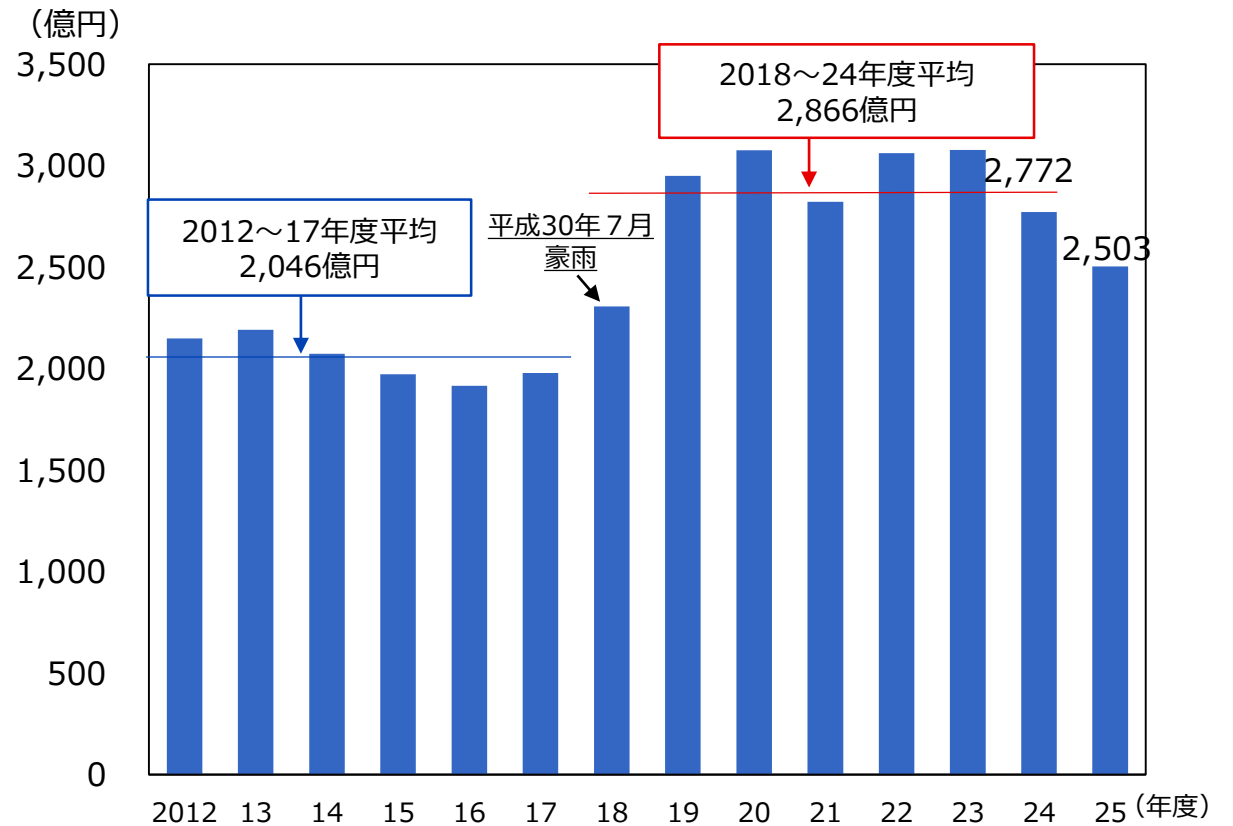
- 2026年2月の広島県の新設住宅着工戸数は1,251戸（前年同月比+22.6%）と、分譲マンションの増加によりプラスに転じた。ただし、地価・労務費等の上昇、および資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇により、今後も需要は低調な推移が見込まれる。
- なお、2025年度の公共工事請負金額は2,503億円（前年同期比▲9.7%）と、前年度を下回った。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



(資料) 国土交通省資料より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



(資料) 西日本建設業保証(株)資料より当部作成

Ⅲ. 主要経済指標

p 速報値 r 修正値

年 月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費											
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	
	単位	千人	前年(月)差 人	全産業 %△/▽	うち製造業 %△/▽	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
						20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	[マツダ]	前年比	億	円	%	億	円	%	億	円	%	億	円
23	2,739	▲20,256			107.3	▲1.6	105.4	▲1.5	110.0	▲2.1	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲2.5	3,099	4.8	1,088	▲1.0	889	▲1.8	104,637	16.1
24	2,716	▲22,713			104.8	▲2.3	100.8	▲4.4	96.0	▲12.7	749	▲10.7	4,295	0.5	1,097	▲6.5	3,197	3.2	1,077	▲1.0	888	▲0.2	96,673	▲7.6
25	2,695	▲22,085			105.9	1.0	101.8	1.0	100.3	4.5	717	▲4.3	4,256	▲0.9	1,049	▲4.4	3,207	0.3	1,115	3.5	880	▲0.9	99,871	3.3
25.1	2,713	▲1,771			104.0	2.1	96.8	0.9	101.7	▲12.2	66	22.6	354	▲1.5	90	▲1.1	264	▲1.6	91	4.1	64	0.8	8,830	22.7
25.2	2,710	▲3,402			105.1	▲5.1	99.9	▲3.1	99.4	▲17.6	60	▲8.4	311	▲6.0	77	▲11.6	234	▲4.0	85	5.7	61	▲1.8	9,058	22.6
25.3	2,708	▲2,156	23	15	102.4	▲3.9	96.4	▲7.0	100.9	▲15.4	57	▲11.7	357	▲1.7	93	▲6.6	264	0.1	119	3.9	74	0.8	10,721	17.4
25.4	2,701	▲6,685			102.1	▲4.0	98.4	▲5.7	110.4	▲1.7	55	▲12.6	327	▲2.1	75	▲6.8	252	▲0.7	75	4.5	81	1.3	7,560	10.9
25.5	2,701	115			120.1	3.4	116.4	3.7	109.1	▲2.9	51	▲8.8	339	▲1.5	77	▲6.6	262	0.1	79	9.2	78	▲0.6	7,048	9.0
25.6	2,700	▲1,416	19	15	104.5	2.0	103.2	3.7	104.1	▲11.6	61	▲8.4	344	▲3.1	82	▲9.9	262	▲0.8	98	2.9	76	5.3	8,536	6.2
25.7	2,698	▲1,368			101.1	▲4.6	100.1	▲2.4	97.0	▲18.0	57	▲27.9	367	▲1.7	92	▲6.9	274	0.2	101	▲5.9	77	1.3	8,262	▲8.2
25.8	2,697	▲1,153			108.5	5.8	105.1	6.4	99.9	▲13.5	49	4.3	360	0.4	74	▲3.0	287	1.3	94	2.7	74	▲5.8	6,557	▲9.9
25.9	2,696	▲1,642	19	13	104.1	3.9	100.2	3.3	104.2	▲8.0	68	5.1	328	1.2	78	▲0.6	250	1.7	93	2.1	65	▲4.6	8,977	▲7.1
25.10	2,695	▲985			106.6	4.4	103.1	6.4	107.0	▲6.2	70	1.2	347	3.2	86	1.1	261	3.9	78	9.7	70	▲1.3	8,576	▲10.8
25.11	2,694	▲265			109.2	4.4	104.9	3.1	102.5	0.5	58	▲2.3	368	3.0	99	1.0	270	3.8	94	10.9	74	0.8	8,092	▲7.4
25.12	2,693	▲1,823	24	15	104.9	5.8	99.3	4.3	106.2	4.5	66	5.9	454	0.2	125	▲2.0	328	1.1	108	▲1.1	85	▲5.1	7,654	4.1
26.1	2,691	▲1,781			r 113.1	6.4	r 107.3	8.8	r 103.0	1.3	61	▲6.8	r 369	4.4	r 90	0.2	r 279	5.8	r 98	7.7	r 61	▲4.6	8,362	▲5.3
26.2	2,688	▲2,330			p 116.0	10.4	p 109.7	9.9	p 106.4	7.1	67	12.0	p 320	2.9	p 78	1.2	p 242	3.4	p 87	2.4	p 60	▲2.6	8,376	▲7.5
26.3	2,686	▲2,419	19	13																				
出所	広	島	県	日本銀行広島支店	広	島	県	マ	ツ	タ	経	済	産	業	省	自	販	連	・	軽	自動車協会連合会			

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

p 速報値 r 修正値

年 月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費													
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)			
	単位	万人	前年(月)差 万人	全産業 %△/▽	うち製造業 %△/▽	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
						20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	百	億	円	%	百	億	円	%	百	億	円	%	千台
23	12,435	▲60			103.9	▲1.3	103.2	▲0.7	100.7	▲0.5	8,999	14.9	2,160	4.6	596	8.1	1,565	3.3	463	▲1.1	334	0.0	3,903	13.2		
24	12,379	▲58			101.2	▲2.6	99.9	▲3.2	98.8	▲1.9	8,234	▲8.5	2,238	3.6	633	6.3	1,605	2.6	473	2.1	340	1.7	3,725	▲4.6		
25	12,321	▲58			100.9	▲0.3	99.5	▲0.4	96.0	▲2.8	8,411	2.1	2,302	2.9	620	▲2.1	1,681	4.7	492	4.0	340	0.0	3,834	2.9		
25.1	12,355	▲19			101.9	2.1	99.1	2.0	102.1	0.8	682	17.9	192	4.9	53	4.4	139	5.1	41	5.0	25	0.6	328	15.0		
25.2	12,344	▲11			102.0	0.3	100.7	1.3	101.6	▲0.7	733	18.8	173	1.9	46	▲2.0	127	3.4	36	5.6	23	0.3	355	18.8		
25.3	12,342	▲2	15	7	101.4	0.0	99.3	▲0.8	101.7	▲0.6	724	2.0	193	2.8	54	▲3.2	139	5.3	48	5.3	28	0.9	421	9.6		
25.4	12,340	▲2			100.5	▲0.7	99.2	▲0.8	101.1	▲1.2	669	3.5	180	2.7	46	▲4.9	134	5.6	36	1.1	30	▲0.5	287	11.0		
25.5	12,334	▲6			101.8	▲2.9	100.4	▲3.0	100.0	▲3.0	638	▲2.1	185	1.8	48	▲7.3	137	5.4	37	4.7	31	0.6	269	3.1		
25.6	12,337	3	15	7	101.5	3.4	100.3	2.9	99.7	▲3.0	726	5.0	188	1.0	51	▲8.0	138	4.8	43	5.6	30	2.3	329	5.5		
25.7	12,337	0			100.5	▲1.5	98.8	▲2.5	100.1	▲2.3	744	▲7.5	193	1.6	51	▲6.6	141	4.9	43	▲4.8	30	1.0	326	▲3.7		
25.8	12,327	▲10			99.2	▲3.3	98.9	▲2.5	99.5	▲2.9	543	0.4	193	3.3	45	2.4	147	3.6	41	5.4	29	▲3.5	249	▲8.2		
25.9	12,319	▲8	15	7	101.0	2.2	99.6	1.6	99.8	▲2.3	761	▲0.1	180	3.4	47	1.2	133	4.2	40	5.4	25	▲2.3	357	▲2.4		
25.10	r 12,321	2			101.6	0.1	100.5	0.2	99.9	▲1.9	814	▲0.3	188	5.1	51	4.0	137	5.6	37	11.0	27	0.2	328	▲2.8		
25.11	12,319	▲2			99.6	▲4.2	99.5	▲3.0	98.0	▲4.1	686	▲7.2	199	4.9	57	0.7	142	6.7	41	7.6	29	1.0	307	▲7.0		
25.12	12,316	▲3	18	11	100.2	0.9	98.4	0.3	98.6	▲2.8	691	1.9	238	1.4	71	▲1.2	167	2.6	49	0.4	33	▲2.6	278	▲0.8		
26.1	12,295	▲21			104.5	0.7	102.1	1.2	97.8	▲4.3	677	▲0.6	197	3.0	54	2.2	143	3.3	45	9.6	25	1.6	308	▲6.2		
26.2	12,286	▲9			r 102.4	0.4	r 100.6	▲0.1	r 98.1	▲3.4			p 176	2.0	p 47	1.6	p 129	2.1	p 37	2.9	p 23	▲1.2	329	▲7.3		
26.3	p 12,285	▲1	18	12																						
出所	総	務	省	日	本	銀	行	経	済	産	業	省	自	工	会	経	済	産	業	省	自	販	連	・	軽	自動車協会連合会

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

Ⅲ. 主要経済指標

p 速報値 r 修正値

年 月	建設投資				公共投資			貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積(非居住用)		公共工事請負金額			輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等			
	単位	戸	%	m	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	20年=100	%	件	%	億 円	%	新規	有効	億 円	%	億 円	%	発行高	受入高
23	17,515	▲ 2.5	746,498	▲ 1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24	15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
25	15,502	▲ 0.4	715,732	▲ 0.9	2,695	▲ 0.1	26,315	▲ 7.8	13,476	▲ 6.0	111.3	3.3	171	▲ 12.3	36,284	▲ 32.3			167,399	2.7	127,513	4.3	2,064	1,752	
25. 1	1,084	11.6	29,346	▲ 63.4	165	▲ 21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311	
25. 2	1,020	▲ 11.3	48,357	▲ 7.0	108	▲ 24.3	1,949	▲ 23.4	905	▲ 23.3	109.5	3.0	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9	2.86	1.44	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434	
25. 3	2,175	70.9	60,243	112.5	429	55.6	2,199	▲ 22.8	1,183	▲ 0.6	110.0	3.4	12	▲ 42.9	1,115	▲ 94.7	2.67	1.46	163,261	1.5	121,913	3.0	1,156	1,528	
25. 4	1,810	16.2	31,078	▲ 66.2	316	▲ 22.7	1,990	▲ 25.9	1,062	▲ 15.8	111.1	4.1	18	12.5	2,005	12.9	2.78	1.48	164,058	2.0	122,499	4.1	990	1,472	
25. 5	893	▲ 27.0	53,699	▲ 14.5	255	43.4	1,932	▲ 9.5	1,117	▲ 11.1	111.5	3.9	11	▲ 45.0	1,453	▲ 42.8	2.47	1.45	165,796	1.1	122,768	3.5	880	1,777	
25. 6	1,147	▲ 7.4	95,051	40.2	346	22.7	2,386	▲ 6.3	1,089	▲ 14.7	111.3	3.3	20	33.3	5,261	90.1	2.51	1.42	164,921	1.1	123,403	3.4	1,028	1,379	
25. 7	895	▲ 37.3	71,047	45.5	243	▲ 21.1	2,097	▲ 24.8	1,214	▲ 7.9	111.8	3.4	18	▲ 14.3	10,937	402.4	2.58	1.44	165,352	1.5	124,609	3.2	1,034	1,523	
25. 8	1,114	▲ 8.2	114,643	172.8	152	▲ 2.4	2,020	▲ 11.3	1,084	3.5	111.9	3.1	18	63.6	5,361	▲ 54.0	2.46	1.41	166,053	2.0	124,713	3.6	1,067	1,688	
25. 9	1,040	▲ 28.6	52,804	▲ 49.6	246	8.7	2,265	12.0	1,079	▲ 12.1	111.6	3.2	13	▲ 18.8	922	▲ 72.7	2.42	1.40	165,844	2.5	125,654	4.3	1,017	1,537	
25. 10	1,487	24.5	42,884	▲ 44.4	206	▲ 9.5	2,462	21.6	1,088	▲ 4.9	112.1	3.3	16	23.1	2,694	123.9	2.46	1.36	166,596	2.7	126,155	4.2	1,371	1,781	
25. 11	1,214	▲ 4.0	57,777	131.8	131	▲ 7.7	2,563	23.9	1,164	0.4	112.4	3.2	4	▲ 66.7	1,074	56.8	2.38	1.35	168,128	2.8	126,577	4.1	1,028	1,560	
25. 12	1,623	2.1	58,803	42.9	98	▲ 30.9	2,202	▲ 10.7	1,186	4.5	112.2	2.3	20	33.3	2,403	26.5	2.43	1.36	167,399	2.7	127,513	4.3	2,064	1,752	
26. 1	931	▲ 14.1	58,162	98.2	158	▲ 3.9	2,125	▲ 5.5	1,210	▲ 7.3	112.2	2.3	16	100.0	2,719	109.8	2.48	1.39	167,503	3.7	127,309	4.3	672	1,996	
26. 2	1,251	22.6	200,703	315.0	96	▲ 10.4	2,877	47.6	1,293	42.9	111.5	1.8	9	▲ 30.8	1,474	▲ 16.4	2.43	1.38	167,857	4.4	127,200	4.2	990	1,395	
26. 3					255	▲ 40.6	3,090	40.5	1,156	▲ 2.5	112.1	1.8	18	50.0	1,957	75.5									

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

p 速報値 r 修正値

年 月	建設投資				公共投資			貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積(非居住用)		公共工事請負金額			輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		マネーストック			
	単位	千 戸	%	千m	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	20年=100	%	件	%	億 円	%	新規	有効	千 億 円	%	千 億 円	%	M3	前年比
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8	
24	793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,272	2.1	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4	
25	739	▲ 6.8	36,463	▲ 5.7	1,634	6.7	11,045	3.1	11,310	0.3	111.2	3.1	10,300	2.9	15,921	▲ 32.1	2.20	1.22	10,055	1.9	6,452	5.3	1,637	1.0	
25. 1	56	▲ 4.6	2,487	▲ 23.9	57	▲ 1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.30	1.25	9,902	2.1	6,141	4.3	1,619	0.7	
25. 2	61	2.4	3,181	2.5	69	▲ 22.5	919	11.4	863	▲ 0.6	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7	2.31	1.25	9,883	1.6	6,140	4.0	1,619	0.6	
25. 3	89	39.1	3,474	7.1	172	6.0	985	4.0	932	2.1	110.2	3.2	853	▲ 5.8	986	▲ 30.7	2.27	1.25	9,997	1.2	6,162	3.4	1,618	0.6	
25. 4	56	▲ 26.6	4,085	0.9	273	12.0	915	1.9	930	▲ 2.1	110.8	3.5	828	5.7	1,028	▲ 9.4	2.26	1.25	10,019	0.9	6,150	3.1	1,616	0.3	
25. 5	43	▲ 34.4	3,531	22.8	165	4.0	813	▲ 1.8	879	▲ 7.5	111.4	3.7	857	▲ 15.1	904	▲ 33.9	2.18	1.23	10,061	1.6	6,169	3.3	1,619	0.6	
25. 6	56	▲ 15.6	2,922	▲ 13.9	191	10.8	916	▲ 0.5	904	0.5	111.4	3.3	848	3.4	1,057	▲ 3.8	2.18	1.22	10,034	1.6	6,233	3.8	1,621	0.8	
25. 7	61	▲ 9.7	2,612	▲ 20.7	168	9.5	934	▲ 2.8	950	▲ 7.3	111.5	3.0	961	0.8	1,670	▲ 78.6	2.18	1.22	10,014	1.4	6,250	4.0	1,623	0.7	
25. 8	60	▲ 9.8	2,578	▲ 15.6	110	2.7	842	▲ 0.1	871	▲ 5.1	111.5	2.7	805	11.3	1,144	12.8	2.15	1.21	10,046	1.9	6,271	4.6	1,626	1.0	
25. 9	64	▲ 7.3	3,379	▲ 3.1	143	12.5	940	4.1	968	3.3	111.4	2.9	873	8.2	1,125	▲ 15.3	2.13	1.20	10,013	2.2	6,302	5.1	1,630	1.0	
25. 10	72	3.2	3,093	▲ 8.0	133	18.1	977	3.6	1,001	0.8	111.9	3.0	965	6.2	1,275	▲ 49.6	2.12	1.19	10,032	2.2	6,327	5.3	1,631	0.9	
25. 11	60	▲ 8.5	2,360	▲ 25.1	75	▲ 6.8	971	6.1	940	1.4	112.3	3.0	778	▲ 7.5	824	▲ 48.6	2.14	1.19	10,139	2.6	6,376	5.2	1,634	1.0	
25. 12	62	▲ 1.3	2,761	▲ 5.9	78	14.9	1,041	5.1	1,031	5.4	112.2	2.4	928	10.2	2,982	53.7	2.14	1.20	10,055	1.9	6,452	5.3	1,634	0.8	
26. 1	56	▲ 0.4	2,566	3.2	62	9.1	919	16.8	1,035	▲ 2.6	112.1	2.0	887	5.6	1,198	▲ 1.3	2.11	1.18	10,090	1.9	6,464	5.3	1,632	0.9	
26. 2	58	▲ 4.9	2,833	▲ 11.0	85	23.6	956	4.0	952	10.3	111.8	1.6	851	11.4	1,332	▲ 22.3	2.10	1.19	10,139	2.6	6,491	5.7	1,638	1.2	
26. 3					202	17.5	1,100	10.9	1,034	10.9	112.3	1.8	924	8.3	1,148	16.5									

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



PCの方は[こちらをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井・山下（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス